

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 中澤 正樹
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 安原 秀二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	21,295,250	21,548,136	43,314,288
経常利益 (千円)	1,074,542	1,190,655	2,114,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	711,711	825,766	1,345,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	746,290	743,703	1,265,104
純資産額 (千円)	15,585,195	16,702,385	16,103,186
総資産額 (千円)	43,178,453	41,809,256	43,020,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	350.93	407.25	663.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	39.9	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,882,913	1,292,221	3,612,708
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,773	644,724	1,489,002
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,665	1,592,284	1,338,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,222,080	5,353,319	6,298,107

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	142.48	219.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など、海外情勢の不確実性を受け景気は先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの主要な業務である物流業界においても、国内総輸送量は、減少傾向で推移しており、ドライバー不足を主因に人件費・外注費の上昇が続く中、さらには燃料価格の動向にも注視する必要性があり、厳しい経営環境下で推移している。

このような状況のもとで当社グループは、今年度の会社目標を「働き方改革の推進と輸送品質の向上」と定め、長時間労働を是正するとともに労働環境、労働条件を改善し人材の確保を進め、さらには生産性の向上とコストの削減に努めてきた。また、お客様のご理解をいただき適正運賃・諸料金（付帯作業料等）の収受にも努めてきた。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は418億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千1百万円の減少となった。これは、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金の減少等により流動資産が12億5千3百万円減少し、車両運搬具の増加、株価の下落による投資有価証券の減少等により固定資産が4千2百万円増加したことによるものである。

負債については、251億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千万円の減少となった。これは、短期借入金の減少及び長期借入金の増加（主にシンジケートローンの契約終了に伴う返済及び新規借入）等により流動負債が36億1千8百万円減少し、固定負債が18億7百万円増加したことによるものである。

純資産については、167億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の営業収益は215億4千8百万円（前年同四半期比1.2%増）となり、営業利益は9億8千8百万円（前年同四半期比0.2%増）、経常利益は11億9千万円（前年同四半期比10.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千5百万円（前年同四半期比16.0%増）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、運送需要の動きが弱く貨物取扱量は前年同四半期に比べやや減少したが、営業活動の強化とともに適正運賃・料金の収受に取り組んだことなどにより、営業収益は204億7千2百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、営業利益は9億6百万円（前年同四半期比1.9%増）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、燃料販売量の減少及び販売単価の下落などにより、営業収益は6億2千9百万円（前年同四半期比7.2%減）となり、営業損失は0百万円（前年同四半期は8百万円の営業利益）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は4億4千5百万円（前年同四半期比25.0%増）となり、営業利益は7千2百万円（前年同四半期比6.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ8億6千8百万円減少し、当第2四半期連結累計期間には53億5千3百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ5億9千万円減少し、12億9千2百万円となった。

これは主に、減価償却費が7億9千7百万円であったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2千2百万円増加し、6億4千4百万円となった。

これは主に、車両更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が6億6千4百万円であったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ10億4千万円増加し、15億9千2百万円となった。

これは主に、長期借入金の返済による支出が49億6千4百万円、長期借入れによる収入が37億円であったことなどによるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	2,200,000	2,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	2,200	-	2,420,600	-	1,761,954

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	152,400	7.51
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	135,791	6.69
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	128,731	6.34
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	100,000	4.93
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	94,933	4.68
両備ホールディングス株式会社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	93,933	4.63
TOYO TIRE株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	67,500	3.32
堀口祐司	大阪市淀川区	59,000	2.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	58,000	2.86
株式会社岡山マツダ	岡山市北区野田4丁目14番20号	47,476	2.34
計	-	937,764	46.25

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 172,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,600	20,116	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,200,000	-	-
総株主の議決権	-	20,116	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式48株が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	172,400	-	172,400	7.83
計	-	172,400	-	172,400	7.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 人事部、総務部、 企画室、経理部担当	常務取締役 人事部、総務部担当	馬屋原 章	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,658,112	5,714,825
受取手形及び営業未収入金	2,724,059	6,769,168
たな卸資産	1,142,995	1,127,354
その他	332,786	509,671
貸倒引当金	2,982	2,768
流動資産合計	14,371,971	13,118,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,332,292	7,256,549
車両運搬具(純額)	1,539,491	1,679,564
土地	15,497,184	15,498,615
その他(純額)	292,857	276,335
有形固定資産合計	24,661,825	24,711,064
無形固定資産	604,140	590,418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,916,566	2,806,436
その他	478,503	595,437
貸倒引当金	12,351	12,351
投資その他の資産合計	3,382,718	3,389,522
固定資産合計	28,648,684	28,691,005
資産合計	43,020,656	41,809,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,032,484	2,802,728
短期借入金	9,509,115	6,372,632
未払法人税等	576,017	515,119
賞与引当金	266,230	405,250
その他	2,553,859	2,223,699
流動負債合計	15,937,706	12,319,430
固定負債		
長期借入金	7,347,306	9,056,459
役員退職慰労引当金	108,424	98,654
退職給付に係る負債	3,112,168	3,192,579
資産除去債務	104,778	105,526
その他	307,086	334,222
固定負債合計	10,979,762	12,787,441
負債合計	26,917,469	25,106,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,388	1,770,388
利益剰余金	11,654,725	12,338,552
自己株式	293,208	293,661
株主資本合計	15,552,505	16,235,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,024	408,681
退職給付に係る調整累計額	33,379	32,614
その他の包括利益累計額合計	523,403	441,295
非支配株主持分	27,277	25,209
純資産合計	16,103,186	16,702,385
負債純資産合計	43,020,656	41,809,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	21,295,250	21,548,136
営業原価	19,497,301	19,689,286
営業総利益	1,797,948	1,858,849
販売費及び一般管理費	811,913	870,479
営業利益	986,034	988,369
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	25,069	27,228
受取賃貸料	87,516	84,246
持分法による投資利益	32,631	33,081
受取保険金	-	118,585
その他	48,069	51,907
営業外収益合計	193,310	315,072
営業外費用		
支払利息	102,501	93,047
その他	2,300	19,739
営業外費用合計	104,802	112,786
経常利益	1,074,542	1,190,655
特別利益		
固定資産売却益	21,034	41,963
特別利益合計	21,034	41,963
特別損失		
固定資産売却損	9,196	34
特別損失合計	9,196	34
税金等調整前四半期純利益	1,086,380	1,232,584
法人税、住民税及び事業税	459,074	483,951
法人税等調整額	85,950	77,177
法人税等合計	373,123	406,773
四半期純利益	713,256	825,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,544	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	711,711	825,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	713,256	825,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,540	81,342
退職給付に係る調整額	5,493	764
その他の包括利益合計	33,034	82,107
四半期包括利益	746,290	743,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744,745	743,658
非支配株主に係る四半期包括利益	1,544	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,086,380	1,232,584
減価償却費	792,810	797,142
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,870	9,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	425	214
賞与引当金の増減額(は減少)	123,980	139,020
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119,121	79,981
有形固定資産売却損益(は益)	11,838	41,929
受取利息及び受取配当金	25,093	27,250
支払利息	102,501	93,047
持分法による投資損益(は益)	32,631	33,081
受取保険金	-	118,585
売上債権の増減額(は増加)	374,811	471,890
たな卸資産の増減額(は増加)	3,705	15,641
仕入債務の増減額(は減少)	131,893	229,755
未払消費税等の増減額(は減少)	86,349	198,681
その他	214,318	297,664
小計	2,259,179	1,872,374
利息及び配当金の受取額	50,378	57,592
利息の支払額	105,707	96,719
法人税等の支払額	320,936	541,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882,913	1,292,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	251,501	251,500
定期預金の払戻による収入	265,000	250,000
投資有価証券の取得による支出	5,616	5,843
有形固定資産の取得による支出	640,780	664,275
有形固定資産の売却による収入	23,745	44,306
その他	12,620	17,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	621,773	644,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	163,000
長期借入れによる収入	1,950,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	2,324,221	4,964,330
自己株式の取得による支出	653	452
配当金の支払額	161,578	141,204
その他	20,211	23,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,665	1,592,284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	709,474	944,787
現金及び現金同等物の期首残高	5,512,605	6,298,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,222,080	5,353,319

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	37,010千円	15,239千円
原材料及び貯蔵品	105,985	112,115

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	107,013千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与及び賞与	231,794千円	238,226千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,577,585千円	5,714,825千円
預入期間が3か月を超える定期預金	355,504	361,506
現金及び現金同等物	6,222,080	5,353,319

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	162,249	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載している。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	141,939	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	20,260,864	677,759	20,938,624	356,625	21,295,250	-	21,295,250
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	15,800	1,285,644	1,301,444	642,033	1,943,478	(1,943,478)	-
計	20,276,664	1,963,404	22,240,069	998,659	23,238,728	(1,943,478)	21,295,250
セグメント利益	889,253	8,859	898,112	77,760	975,872	10,161	986,034

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額10,161千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	20,472,908	629,287	21,102,196	445,940	21,548,136	-	21,548,136
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	15,565	1,177,848	1,193,414	590,745	1,784,159	(1,784,159)	-
計	20,488,474	1,807,136	22,295,610	1,036,685	23,332,296	(1,784,159)	21,548,136
セグメント利益 又は損失()	906,462	719	905,742	72,425	978,167	10,202	988,369

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額10,202千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	350円93銭	407円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	711,711	825,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	711,711	825,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,028	2,027

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅

昇

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉村

康弘

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。